

2009年11月19日

No.97

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

「小市町村重視で交付税復元」に総務相も賛意 過疎法は集落・ソフト事業に拡大へ



社民党が一翼を担う3党連立政権のもと初の国会審議や予算編成準備が進んでいる。

又市副党首（写真）は17日、総務委員会で原口・新総務大臣に「地方交付税の回復」、「集落単位の過疎対策」、「テレビ番組への権力的規制に歯止め」を求め、大臣の賛同を得た。

◇ 地方交付税 1兆円増額

【又市】「地域主権」は、削られた交付税年額5兆円の復元から始めたい。大臣の1兆円増額（予算要求）を歓迎する。復元には地域の医療・介護・教育・保育など基礎的サービスを需要としてカウントせよ。特に財政が悪化したのは小規模自治体だ。⇒【大臣】小さい自治体ほど起債も限られコンクリートが増える。傾斜配分して生活関連公共サービス、雇用に使ってもらいたい。財務大臣も傾斜配分に賛成している。

【又市】今年度末にも国税の歳入不足＝交付税原資の不足が予想される。地方に迷惑をかけない解決を。⇒【大臣】08年度は2.27兆円不足となり折半したが、今年は改革の道筋を示すことが大切だ。

【又市】別途交付税の率引上げによる4.3兆円（事項要求）は政権交代の歴史的変化だ。実現を。⇒【大臣】率を抜本改正し3年間固定して、地方の財源予見性を高める。

◇ 過疎・限界集落対策

【又市】過疎対策法が3月で期限切れる。地域の実情は深刻で「集落の消滅」もある。大合併後も旧町村部分は過疎に悩んでいる。耕作地の放棄、山林の崩壊・土砂災害、分校や保育所の閉鎖、公益的サービスの撤退…などの悪循環を食い止めるよう、「集落」単位に支援すべき。⇒【大臣】集落＝歴史的共同体という考え方は大事。集落支援員や社民党が提唱する小規模エネルギーの買い取りなどを行ないたい。

◇ 放送へ権力規制やめ、現場の声汲む独立機関を

【又市】原口大臣は、権力による番組規制に反対する立場から、〈放送通信〉法案作業の出直しを決めた。「独立行政機関」のあり方も、今あるBPO（NHKと民放の共同出資で、自主性の高い審査機関）の仕事ぶりを評価し、放送者の自律性を活かそう。下請けなどの劣悪な製作現場、そして何よりも視聴者の権利、中立的研究者などの意見を踏まえて、じっくり検討すべし。自民政権当時の、番組への「行政指導」乱発は、当然やめるのか。⇒【大臣】戦争に向かうとき一番の怖さは言論封じだ。憲法学者、制作の前線、市民代表に入っただき1年程度じっくり検討する。